

今こそチャンス！！ 思い切った発想の転換で、コロナ後を見すえた 高校教育・特別支援教育の展望を示すとき

～「公立高等学校配置計画」（2021～23年度）、2021年度「公立特別支援学校配置計画」に関する声明～

2020年9月10日

北海道高等学校教職員組合連合会
全北海道教職員組合

北海道教育委員会（以下、道教委）は9月7日、「公立高等学校配置計画」（2021～23年度・以下「高校配置計画」）と2021年度の「公立特別支援学校配置計画」（以下「特別支援学校配置計画」）を発表しました。

1. 20人学級を展望した少人数学級実現に道教委も舵を切る時

新型コロナウイルス感染症対策として、少人数学級の緊急性はますます高まっています。全国で、保護者や市民による運動が立ち上がり、オンライン上には学校統廃合反対や少人数学級を求める署名が上がっています。6月23日、ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会を母体とした20人以下学校北海道アクションは、オンライン署名で賛同を集め、27人の呼びかけ人と、全国から1,236人の賛同とともに、20人以下で授業ができるよう道・道教委に要請しました。全教（全日本教職員組合）は、9月4日、「めざせ20人学級！」を掲げた9万5000筆以上の署名を文科省に提出し、少人数学級化を求める教育研究者有志が始めたオンライン署名も全国に広がっています。

7月3日、全国知事会など首長3団体が、少人数学級を求める提言を文科省に提出し、7月30日、小中高の全国校長会も萩生田文科大臣との懇談の中で、少人数学級の検討を求めました。7月17日には、「骨太方針2020」において、「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」を閣議決定し、9月8日、教育再生実行会議初等中等ワーキンググループは、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備や関連する施設設備等の環境整備を進める方向で議論することをまとめました。

国が少人数学級に舵を切ろうとしている今、40人学級を基本に1学年4～8学級を「望ましい学校規模」としてきた道教委も、方針を変更せざるを得ないはずです。直ちに「これからの高校づくりに関する指針」（以下「指針」）を撤回し、少人数学級で一人ひとりを大切に教育へと、抜本的な転換を図るべきです。

2. 相次ぐ計画変更と決定延期 迷走する道教委の高校配置

2019年度の伊達高校と伊達緑ヶ丘高校統合を皮切りに、2020年度は実に12校もの計画変更案が示されています(2021年度の学級増は除く)。次年度より、江別高校の「普通科」1学級減を「事務情報科」へと変更、滝川高校他4校は単位制を導入するとしています。6月の「高校配置計画(案)」に追加して、名寄高校と名寄産業高校の統合が、設置する学科や学級数、使用校舎が未決定のまま示されました。また、札幌市立旭丘高校の普通科2学級を理数と情報に関するその他専門学科(名称検討中)に転換することも、今回の「高校配置計画」に追加されました。更に、美幌高校の学級減と留辺蘂高校の募集停止については、2021年度に決定を延期しました。学級減や募集停止の決定が延期されることは、これまで先例がありません。特に、留辺蘂高校については、PTAから学校存続を求める署名1万2265筆が道教委に提出され、北見市議会も7月31日、「留辺蘂高校の募集停止計画案の見直しを求める意見書」を採択する中での決定延期です。道教委はこれまで、地域が学校存続の声をあげようとも耳を貸さず、「指針」に従って機械的な統廃合を繰り返してきました。留辺蘂高校募集停止決定先送りは、こうした道教委の姿勢が、もはや通用しないことを如実に表しています。

6月の「高校配置計画案」からの変更や決定時期の延期、更に一度決定した計画が次々と変更されており、「高校配置計画」は3年間を見越した計画として破綻しています。国が少人数学級の検討を本格的に始めるなど、コロナ禍を機に教育の抜本的な転換が迫られる中で、道教委の「指針」にもとづく高校配置が立ちゆかなくなっ

いるのにもかかわらず、経済的効率性を重視した計画を相変わらず続けたことが、この迷走の原因です。道教委は40人学級を基本とし1学年4～8学級を「望ましい学校規模」とする「指針」を直ちに撤回し、新たな高校配置の展望を示すべきです。

3. 破綻した「特色づくり」の押しつけをやめ、地域・子どもの実態から出発した学校づくりへ

相次ぐフィールド制からの転換など、道教委がすすめてきた「特色づくり」の破綻は明らかです。しかし、野幌高校、千歳北陽高校を「新たな特色ある高校」と位置づけるなど、既に破綻している「特色づくり」に未だ固執しています。道教委が示した「新たな特色ある高校」の「特色」とは、「基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着や社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育成する学校」としてはいますが、これらは多くの高校で学校づくりの目標としているもので、「特色」にすらなっていません。それを新たな「特色」として位置づけることは、高校配置計画の趣旨を逸脱したものです。そもそも「高校配置計画」の趣旨は「学校・学科の配置や規模の適性を図る」ための見通しを示すことであり、どのような学校にするのかを道教委が位置づけるものではないはずです。学校づくりは、教育課程の編成主体である各学校の判断を尊重すべきです。

道教委は既に破綻が明らかになった「特色づくり」の押しつけをやめ、各地域の状況や子どもの実態から出発した学校づくりを支援する教育条件整備に専念すべきです。

4. 障がいの有無にかかわらず、すべての子どもに発達を保障する教育条件整備を

特別支援学校配置計画では、札幌養護学校高等部を札幌白陵高校へ移転する計画が正式に決定となりました。しかしながら、移転のための工事はすでに札幌白陵高校で始まっており、一部関係者だけで準備を進め、決定する前に既成事実化しました。特別支援学校の狭隘化解消は喫緊の課題ですが、既存施設の活用による対応で狭隘化を解消しようとする道教委の姿勢は即刻改めるべきです。

そもそも、小中学校や高校に定められている「学校設置基準」が特別支援学校だけに策定されていないため、特別支援学校に通学する子どもたちだけが校舎のキャパシティを超える状態で教育を受けてきました。狭隘化の問題は、札幌養護学校だけではなく、多くの特別支援学校で“ぎゅうぎゅう詰め”の教育が続いています。

先日、文科省の調査研究協力会議の「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」における「これまでの議論の整理」でも、「特別支援学校の教育環境を改善するため、国は特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定することが求められる。」と明記しています。道教委は、子どもや保護者の願いを踏まえ、本当の意味ですべての子どもたちの発達を保障ができる教育条件を整備すべきです。

5. 今こそ、競争的な教育から一人ひとりを大切にした教育へ

子どもの権利委員会は「あまりに競争的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもたちを解放することを目的とする措置を強化すること」と勧告しています。道教委がしばしば「望ましい学校規模」の論拠としてきた「切磋琢磨」論は、学問的根拠がないばかりか、子どもたちを競争に追い込むことを追認しています。また、道教委が長年行ってきた高校配置は、経済的な効率性を重視し、地方の小規模校を閉校に追い込んできました。感染対策として行われた分散登校によって、一時的に少人数学校が実現しましたが、この間、「落ち着いた」「不登校の生徒が登校できるようになった」「教職員がゆったりと働けるようになった」など、少人数学級を切望する声が学校現場から上がりました。全てを経済の論理に還元する新自由主義的な社会の矛盾がコロナ禍で明らかになる中、教育の分野でも一人ひとりを大切にす少人数学級を望む声はますます大きくなっています。

今こそ、競争的な教育を見直し、道内に残された小規模校を大切にし、少人数学級の実現を目指し、一人ひとりを大切にす教育に取りかかるチャンスです。

私たちは、20人学級を展望した少人数学級の実現をめざして、教育全国署名など地域とともにあらゆる運動にとりくむ決意です。